

いう項目が 13.5%を占めていた。このことから、老人クラブへの加入に関して他者の影響が大きいと言える。

また、「時間的余裕」と「加入意志」が合致して初めて加入に結びつくと考えられる。

#### D. 考察

会員の加入動機の中で「他者の影響」が多く占めており、また、多くの会員が「加入者から誘われた」ことをきっかけとして加入している。このことから、老人クラブの加入は他人からの影響を受けていると考えられる。会員増加の方法の一つとして、身近な友人などによる勧誘が有効であると考えられる。

また、非会員の未加入理由を見ると「時間的に束縛されたくない」「役員をしたくない」「入会すると脱会しにくい」という意見が多くあったことから、老人クラブに束縛されることなく、気軽に参加できるような活動を開催すれば、その活動をきっかけとして、将来的に加入へとつながっていくと考えられる。

老人クラブのイメージでは、会員、非会員ともに「健康増進に役立ちそう」という回答が多く、健康に関する活動は、会員、非会員を問わずニーズが多いことが考えられる。そのため、健康に関する活動を積極的に開催し、頻繁に勧誘を行えば加入へと結びつくのではないかと考えられる。

#### E. 結論

今回、調査を行った山口県下関市豊北町は、少子高齢化の進む人口減少地域である。地域の地縁による人つき合いもまだまだ残っている地域であるが、

そうした地域社会でも老人クラブの加入率も減少している状況である。

(1) 老人クラブの認知 (2) 会員の加入動機、非会員の未加入理由 (3) 会員の増加の方法について調査結果に基づき、考察した。認知については、豊北町の場合、会員と非会員との差はなかった。加入動機、非会員の未加入理由については他人から何らかの影響があげられた。

これらを踏まえ、会員の増加の方法については、他人から何らかの働きかけが必要であり、老人クラブに束縛されることなく、気軽に参加できるような活動を開催すること、高齢者に関心の深い健康に関する活動を積極的に開催し、頻繁に勧誘を行うことにより、加入へと結びつくのではないかと結論づけた。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定も含む)

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

# 老人クラブ活動に関する基礎研究

分担研究者 草平 武志 山口県立大学 社会福祉学部 教授

## 1. はじめに

老人クラブは、老人福祉法に規定され、平成6年の新ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進10か年戦略の見直し)以降も高齢者の社会参加・生きがい対策の推進組織として、位置づけがされている。

近年、老人クラブの活動への期待とは裏腹に、高齢者人口は増加する傾向にあるものの、老人クラブ加入者は減

少傾向にある。

65歳以上人口に占める老人クラブ加入率は、全国33.3%、山口県においても27.6%と必ずしも高くないといえる。今回、調査を行った山口県下関市豊北町においても、加入率は6割を超えるものの、近年減少化傾向にある。老人クラブ加入率の減少の要因を探るため調査を行った。

表 老人クラブ加入者数及び加入率

	65歳以上人口 (単位：千人)	老人クラブ加入者数 (単位：千人)	老人クラブ加入率	老人クラブ数
全 国	24,876	8,278	33.3%	128,897
山 口	366	101	27.6%	2,001

65歳以上人口は、総務省統計局『人口推計年報』(2004年統計)による。  
老人クラブ加入数及びクラブ数は、全国老人クラブ連合会ホームページによる  
(<http://www4.ocn.ne.jp/~zenrou/>)

## 2. 研究目的

近年、高齢者人口は増加する傾向にあるが、老人クラブ加入者は減少傾向にある。そこで、旧豊北町在住の高齢者を対象に、高齢者の意識(会員及び非会員)の把握を行い、会員加入促進対策(会員増強)及び今後の町老人クラブ連合会の組織・運営・活動のあり方について考察した。

## 3. 調査対象

下関市豊北町(旧豊浦郡豊北町)在住の高齢者のうち、47の単位老人クラブの地区からそれぞれ12名(会員男女各3名ずつ計6名、非会員男女3名ず

つ計6名)を無作為に抽出し、調査用紙を配布し、回収を行った。

この調査で知り得た個人情報を経済的に処理し、他に利用することのない旨調査票に明記するとともに、回収にあたっては封筒を用意し、回収者が閲覧困難な状況を作り、倫理面への配慮を行った。

・回答数 571 人、有効回答数 565 人  
(有効回答率 会員：99.3% 非会員：98.6%)

・調査期間 2005年11月23日～  
2005年12月12日

## 4. 調査概要

#### 4-1. 性別

	会員	非会員
男性	131	127
女性	157	150

#### 4-2. 年齢

会員は「70歳～74歳」が過半数を占めており、「70歳～74歳」、「75歳～79歳」の間に多く分布している。

非会員は「65歳～69歳」が約半数を占め、その他にも「60歳～64歳」、「70歳～74歳」にも分布し、会員に比べ若い年齢層が存在している。

	会員	非会員
55歳～59歳	0	1
60歳～64歳	2	36
65歳～69歳	18	135
70歳～74歳	154	88
75歳～79歳	99	14
80歳～84歳	13	2
85歳以上	2	1
合計	288	277

#### 4-3. 在住年数

会員の居住年数が、70～79年の間に多いのは、会員の年齢が70～74歳の間（網かけの箇所）に集中しているからである。また、非会員の居住年数が、60～69年の間に多いのは、非会員の年齢が65～69歳の間（網かけの箇所）に集中しているからである。会員、非会員とも町外での居住経験がない者が多

数を占めることを示している。

このことを除いて他の会員と非会員の居住年数を比較すると、非会員は、会員に比べ30～49年の間に多く分布している。このことから、非会員は会員よりも居住年数が短い人が多く、地域に長期間住んでいる人に比べ老人クラブに加入しづらいことが考えられる。

	会員	非会員
0年～9年	4	6
10年～19年	5	3
20年～29年	8	7
30年～39年	4	17
40年～49年	13	28
50年～59年	35	19
60年～69年	28	132
70年～79年	180	59
80年以上	4	1
合計	281	272

年齢と居住年数のクロス表(会員)

	0～9年	10～19年	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～69年	70～79年	80年以上
55～59歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60～64歳	0	0	0	0	0	0	2	0	0
65～69歳	1	1	0	0	6	1	9	0	0
70～74歳	3	3	4	2	4	17	8	111	0
75～79歳	0	1	2	2	3	15	7	68	0
80～84歳	0	0	1	0	0	2	2	1	4
85歳以上	0	0	1	0	0	0	0	0	0

年齢と居住年数のクロス表(非会員)

	0～9年	10～19年	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～69年	70～79年	80年以上
55～59歳	0	0	0	1	0	0	0	0	0
60～64歳	2	0	0	5	5	3	21	0	0
65～69歳	3	0	3	10	11	4	103	1	0
70～74歳	1	3	4	1	10	10	7	48	0
75～79歳	0	0	0	0	2	2	1	9	0
80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	1	1
85歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### 4-4. 家族人数

会員、非会員とも1人～2人暮らし

世帯が過半数を占めていることがわかる。

	会員	非会員
1人	45	35
2人	134	140
3人	28	48
4人	15	22
5人	15	9
6人	28	9
7人	8	6
8人	1	2
9人	1	0
合計	275	271

#### 4-5. 職業

農業、漁業従事者が多い。

	会員	非会員		会員	非会員
1. 会社員	2	6	6. 主婦	47	38
2. 自営業	12	15	7. 無職	90	67
3. 農業	102	91	8. パート	0	6
4. 漁業	24	22	9. その他	5	12
5. 公務員(教職を除く)	1	2			

#### 4-6. 過去の職業

会員は、農業従事者が最も多く、次いで会社員、公務員、漁業、自営業と続き、非会員では会社員が最も多く、次いで農業、公務員、団体職員、自営業と続く。

人が約半数を占める。会員、非会員共に健康状態の違いは見られない。

#### 4-7. 健康状況

会員も非会員も、健康と感じている

#### 4-8. 介護保険サービス利用状況

介護保険サービスを利用している人は、会員1%、非会員2%であり、介護保険サービスを利用している人は少ないことが分かる。

	会員	非会員		会員	非会員
1. 会社員	42	60	7. 公務員(教職を除く)	22	18
2. 自営業	20	12	8. 主婦	35	29
3. 農業	66	49	9. 無職	10	9
4. 漁業	20	7	10. 船員	8	13
5. 団体職員	10	13	11. パート	0	2
6. 教職	3	4	12. その他	13	16

	会員	非会員
非常に健康	10	4
健康	125	118
どちらともいえない	67	68
あまり健康でない	51	47
健康でない	17	17

	会員	%	非会員	%
利用している	5	2%	2	1%
利用していない	262	98%	250	99%

#### 4-9. 家族内に介護保険サービスを必要としている者の有無

会員と非会員の間では、大きな差は見られない。

	会員	%	非会員	%
いる	23	9%	29	12%
いない	242	91%	222	88%

#### 4-10. 現在の生きがいに感じること(複数回答)

会員は、「友人などの付き合い」を生きがいとしている人が最も多く、次いで「子や孫の成長」、「趣味活動」と多くなっている。非会員は、「子や孫の成

長」が最も多く、次いで「友人などとの付き合い」、「旅行」と多くなっている。「仕事」を生きがいと感じている人は会員、非会員共に多い。

	会員	非会員		会員	非会員
1. 仕事	73	63	10. 趣味活動	81	64
2. 家事・育児	6	6	11. スポーツ活動	24	10
3. 家族の団らん	40	44	12. 学習活動	12	9
4. 夫婦の団らん	46	45	13. ボランティア活動	32	21
5. 子どもや孫の成長	93	100	14. 地域活動	43	24
6. 親戚づきあい	35	31	15. 若い世代との交流	10	9
7. 友人などのつきあい	124	90	16. テレビ・ラジオの視聴	70	55
8. 買い物	28	30	17. 特になし	16	32
9. 旅行	50	75	18. その他	7	4

#### 4-1 1. 現在行っている活動（複数回答）

「健康・スポーツ活動」、「生きがい農業など『農』に関わる活動」、「ふれ

あいサロン活動」の項目では、会員の方が多し。「特になし」の項目に着目すると、非会員は会員より大幅に多い。

	会員	非会員
①町内会や自治会などの活動	81	70
②シルバー人材センターの活動	11	11
③退職した企業のOB活動	14	11
④青少年育成活動	5	2
⑤福祉、環境、まちづくり等のボランティア活動	35	27
⑥社会的に弱い立場にある方への支援や権利擁護の活動	7	8
⑦健康、スポーツの活動	51	12
⑧文化、歴史、学習、教養などの活動	27	22
⑨生きがい農業など「農」に関わる活動	58	26
⑩ふれあいサロン活動	30	5
⑪特になし	86	125

#### 4-1 2. 近所とのつき合いの程度

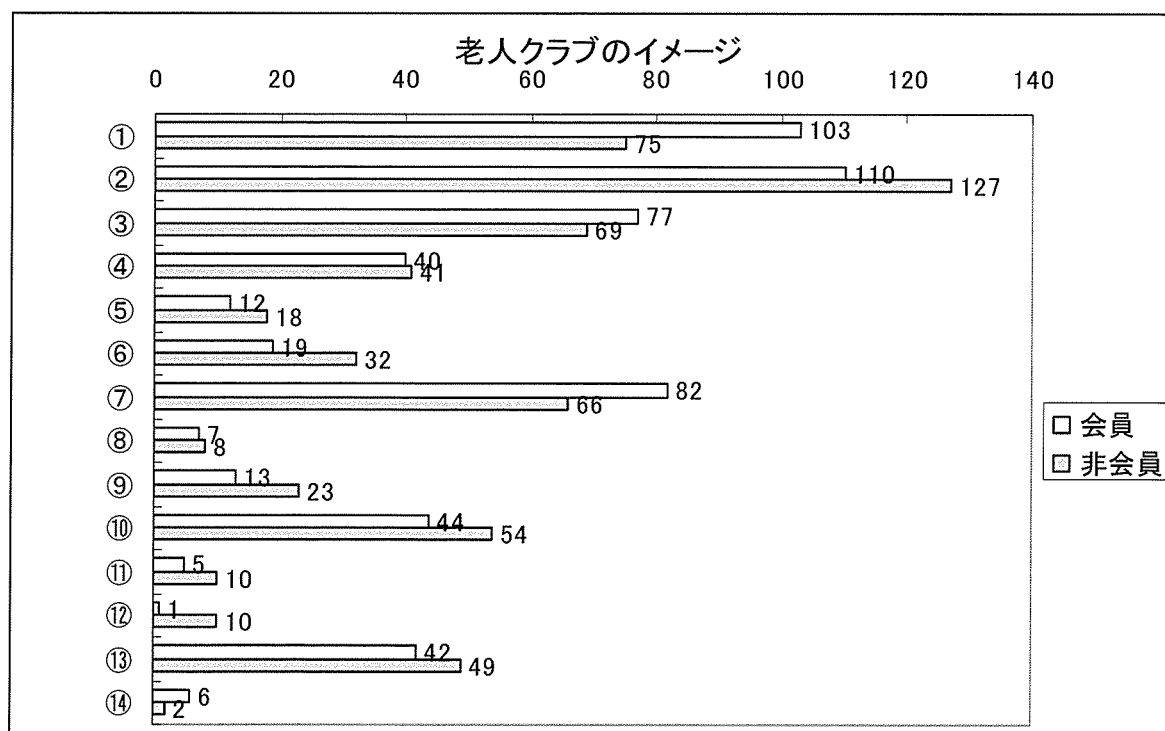
会員は、非会員とも近所つき合いがあることを示している。

#### 4-1 3. 老人クラブに関するイメージ

回答の傾向はほぼ同じであるが、非会員に関しては否定的な意見が若干多くなる傾向にある。

	会員	非会員
1. 家族ぐるみで付き合いがある	77	59
2. 留守にするときには、用が頼める	64	106
3. 顔を合わせれば挨拶をする	68	53
4. 隣近所の人顔は知っているが、声をかけた事はほとんどない	1	3
5. その他	2	0

	会員	非会員		会員	非会員
①健康増進に役立ちそう	103	75	⑧家族に迷惑がかかりそう	7	8
②友人が増えそう	110	127	⑨老人クラブの活動で自分の時間がなくなりそう	13	23
③様々な体験ができそう	77	69	⑩役員をさせられそう	44	54
④人の役に立てそう	40	41	⑪一人で過ごす時間が減りそう	5	10
⑤異世代交流ができそう	12	18	⑫お金がかかりそう	1	10
⑥仕事との両立が難しそう	19	32	⑬入会すると脱会しにくそう	42	49
⑦歳をとった者が集まるものだ	82	66	⑭その他	6	2





#### 4-1 4. 人つき合いをおっくうに思うか

非会員の方が人つき合いをおっくう

	会員	非会員
思う	34	48
思わない	219	190

に思う割合が若干高いが、会員・非会員ともさほど大きな差はない

#### 4-1 5. 会員への調査

##### (1) 老人クラブ加入同期（複数回答）

老人クラブの加入動機は、「加入年齢に達したから」が多く、次いで「会員や家族に勧められたから」、「人と関わ

りを持ちたいから」が多い。一方、「活動内容が魅力的だったから」、「特に理由はない。なんとなく」という項目は少ない。

①人と関わりを持ちたいから	66	15%	⑥生活に張りを持たせたいから	31	7%
②会員や家族に勧められたから	94	21%	⑦地域の役に立ちたいから	38	9%
③活動内容が魅力的だったから	3	1%	⑧時間に余裕があるから	13	3%
④友人が加入していたから	48	11%	⑨特に理由はない。なんとなく	19	4%
⑤加入年齢に達したから	128	28%	⑩その他	4	1%

##### (2) 老人クラブに加入し続けている理由（複数回答）

「友人がいるから」、「人と関わりを持ちたいから」が他と比べると多い。

一方、「活動が魅力的だから」という理由の人は少ない。

①活動が魅力的だから	19
②友人がいるから	98
③時間に余裕があるから	22
④生活に張りを持たせたいから	51
⑤地域の役に立ちたいから	60
⑥人と関わりを持ちたいから	97
⑦特に理由はない	70
⑧その他	4

(3) 老人クラブに加入して、以前と変わったこと（複数回答）

「人と話すようになった」、「知人が増えた」のように、人との交流の機会が増えたことがわかる。また、「地域のこと分かるようになった」という回

①外出するようになった	48
②人と話すようになった	55
③地域の事がわかるようになった	69
④豊北町が好きになった	15
⑤知人が増えた	111
⑥特に変わった事はない	96
⑦その他	1

#### 4-16. 非会員への調査

##### (1) 老人クラブの認知

「知っている」が90%を占めており、

知っている	234	90%
知らない	27	10%

##### (2) 老人クラブ入会勧誘を受けた経験

「ある」と答えた割合が60%と過半

ある	158	60%
ない	104	40%

##### (3) 知っている老人クラブの活動内容（複数回答）

スポーツ大会が最も多く、次いで、社会奉仕活動、児童生徒との交流、健

①スポーツ大会	193
②健康づくり活動(健康教室など)	104
③児童生徒との交流	120
④社会奉仕活動(清掃活動など)	170
⑤教養文化活動(教養講座など)	56
⑥友愛活動(友愛訪問など)	43
⑦知らない	34
⑧その他	4

答も多い。

老人クラブに加入して何らかの変化を感じている人が多いが、「特に変わった事はない」と答えた人も多いことが分かる。

認知度は高い事がわかる。

数を占めている。一方で、「ない」と答えた人が40%を占めている。

康づくり活動と続く。教養文化活動、友愛活動はあまり多くない。また、知らないと答えた人も見られる。

(4) 老人クラブに入会しない理由(複数回答)

加入しない理由では、「自分はまだ老人ではないから」が最も多く、次いで

「友人や同年代で入っている人がいないから」、「役員をしなければならないから」、「他にしたい事があるから」と続いている。

①役員をしなければならないから	54	⑪婦人会、自治会で忙しいから	29
②会費が高いから	1	⑫老人クラブに束縛されたくないから	38
③人付き合いが苦手だから	13	⑬人間関係が煩わしいから	15
④きっかけがないから、誘いがないから	14	⑭関心がないから	40
⑤友人や、同年代で入っているひとがいないから	61	⑮老人クラブの実態がわからないから	13
⑥自分はまだ老人ではないから	64	⑯家族などの介護でられないから	10
⑦自分と気が合わない人がいるから	2	⑰健康を損なっているから	25
⑧他にしたい事があるから	50	⑱仕事が忙しいから	48
⑨移動の手段がないから	5	⑲老人クラブの名称が好きでないから	17
⑩老人クラブに魅力がないから	40	⑳その他	15

## 5. 考察

近年、高齢者人口は増加する傾向にあるが、老人クラブ加入者は減少傾向にある。そこで、旧豊北町在住の高齢者を対象に、高齢者の意識(会員及び非会員)の把握を行った。

### 5-1. 老人クラブの認知

老人クラブの認知に関して、老人クラブを知ったきっかけでは「以前から何となく知っていた」という回答が2番目に多くあり、また、非会員の<老人クラブの認知>では、知っているという回答した人が9割を占めていることが分かる。このことから、老人クラブの認知の高さと加入率には必ずしも関係性があるとはいえず、加入に結びつかない理由は他にありと考えられる。

### 5-2. 会員の加入動機、非会員の未加入理由について

会員の加入動機的全項目の中から、

「②会員や家族に勧められたから」、「③友人が加入していたから」という項目が多く、自らの意志で老人クラブに加入したというよりも、他人から何らかの影響を受けて加入したと考えられる。一方非会員では、未加入者の加入しない理由では「加入している友人が少なく、誘われる機会が少ない」という項目が13.5%を占めている。このことから、老人クラブへの加入に関して他者の影響が大きいといえる。

何か活動をするにあたっては、「時間」が重要視されることが分かる。しかし、加入する・しないは時間だけに左右されず、個人の興味・関心や加入意志が大きく関与してくる。従って、「時間的余裕」と「加入意志」が合致して初めて加入に結びつくと考えられる。

### 5-3. 会員の増加の方法について

会員の加入動機の中で「他者の影響」

が多く占めており、また、多くの会員が「加入者から聞いた」ことをきっかけとして加入している。このことから、老人クラブの加入は他人からの影響を受けていると考えられる。一方、未加入者は、「加入している友人が少なく、誘われる機会が少ない」という項目が14%程度あることが分かった。会員増加の方法の一つとして、身近な友人などによる勧誘が有効であると考えられる。

また、非会員の未加入理由を見てみると「時間的に束縛されたくない」「役員をしたくない」「入会すると脱会しにくい」という意見が多くあったことから、老人クラブに束縛されることなく、気軽に参加できるような活動を開催すれば、その活動をきっかけとして、将来的に加入へとつながっていくのではないだろうか。

老人クラブのイメージでは、会員、非会員ともに「健康増進に役立ちそう」という回答が多く、また、非会員への質問で、知っている活動内容では、「健康づくり活動」を知っていると回答した人が3番目に多い。このことから、健康に関する活動は、会員、非会員を問わずニーズが多いことが考えられる。そのため、健康に関する活動を積極的に開催し、頻繁に勧誘を行えば加入へ

と結びつくのではないかと考えられる。

## 6. 研究結果

今回、調査を行った山口県下関市豊北町は、少子高齢化の進む人口減少地域である。地域の地縁による人つき合いもまだまだ残っている地域であるが、そうした地域社会でも老人クラブの加入率は減少している状況である。

1) 老人クラブの認知、2) 会員の加入動機、非会員の未加入理由、3) 会員の増加の方法について調査結果に基づき、考察した。認知については、豊北町の場合、会員と非会員との差はなかった。加入動機、非会員の未加入理由については他人から何らかの影響があげられた。

これらを踏まえ、会員の増加の方法については、他人から何らかの働きかけが必要であり、老人クラブに束縛されることなく、気軽に参加できるような活動を開催すること、高齢者に関心の深い健康に関する活動を積極的に開催し、頻繁に勧誘を行うことにより、加入へと結びつくのではないかと結論づけた。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

生涯現役プログラムと都市郊外住宅地域

分担研究者 坂本 俊彦 山口県立大学 附属地域共生センター 助教授

生涯現役概念は、老後生活を受動的なものとして捉えてきた旧来の老後観を否定し、能動的に社会参加活動を続ける新しい老後観を打ち立てたことで、わが国における高齢者施策の転換に大きく寄与してきた。しかし、生涯現役生活は、個人的な欲求の充足を目的とする活動と、社会的な生活課題の解決を目的とする活動を内包するものであり、後者の活動を支援するための生涯現役プログラムの充実が求められている。とくに都市郊外住宅地域の住民は、地域社会の外部に社会参加活動の拠点を置くため地域の生活課題に対する認識が低く、個人的な欲求の充足に価値を置くため地域課題の解決につながる活動への参加率も低いものと思われる。このような地域特性を踏まえた生涯現役プログラムの開発が求められているといえる。

この研究では、高齢化先進県である山口県住民を対象とした生涯現役社会づくりに関する質問紙調査データを地域特性に配慮して再分析するとともに、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのひとつと想定される「ふれあい・いきいきサロン」活動関係者に対するヒヤリングによって得られた情報をもとに、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの要点と課題について考察した。

A. 研究目的

都市郊外住宅地域において地域特性を考慮した生涯現役プログラムの評価の視点について検討する。

B. 研究方法

高齢化先進県である山口県住民を対象とした生涯現役社会づくりに関する実態調査データを地域特性に配慮して再分析するとともに、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのひとつと想定される「ふれあい・いきいきサロン」活動関係者に対するヒヤリングによって情報を収集し、得られた情報を整理する。

（倫理面の配慮）

質問紙調査及びヒヤリング調査は対象者の了解のもとに実施し、調査結果の公表についてはすべて匿名化することによって、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないように配慮した。

C. 研究結果

都市郊外住宅地域の住民は、地域社会の外部に社会参加活動の拠点を置くため地域の生活課題に対する認識が低く、個人的な欲求の充足に価値を置くため地域課題の解決につながる活動への参加率も低いものと思われる。このような地域特性を踏まえた生涯現役プログラムの開発が求められている。

高齢化先進県である山口県住民を対象とした生涯現役社会づくりに関する質問紙調査データの再分析の結果によれば、都市郊外住宅地域においては、生涯現役生活を「趣味・スポーツ・生涯学習」など私的な「楽しみ」活動のなかにイメージしている割合が最も高く、また、地域活動やボランティア活動など社会貢献活動への参加割合が低いことなどから、当初考えられていたとおりの地域特性が抽出された。しかし、生涯現役生活を「地域活動・ボランティア活動」など公的な活動のなかにイメージしている割合も6割に達しており、また「高齢者の助け合い活動」に対する公的機関の支援を求める割合も同じく6割を超えるなど、少なくとも意識面においては、今後、社会貢献活動へ参加する可能性は決して低くないことを予想させる結果となった。

また、生涯現役プログラムの一例である「ふれあい・いきいきサロン」活動の関係者に対するヒヤリングから得られた情報によれば、この活動が参加者であるひとり暮らし高齢者などにとって貴重な社会参加の機会となっているとともに、活動の担い手にとっては疎遠になっていた地域とのつながりを取り戻す契機となり、楽しみを交えた助け合い活動に充実感を覚えていることが明らかとなった。さらに、活動を通して共有された生活課題を解決するための取組が実施されている地域があることも明らかとなった。以上から、「ふれあい・いきいきサロン」活動が、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムとして有効に機能していることが明らかとなった。しかし、「サロン」関係者の多くは女性であり、男性の社会参加の受け皿という面では有効に機

能していないこと、また、参加者を過度にもてなそうとすることで担い手の負担感が増し、活動の楽しみが実感できなくなるケースや、サロン関係者が地域団体との連携を志向しないために共有された生活課題の解決にはつながらないケースがあることなどから、生涯現役プログラムとして一定の限界があることも明らかとなった。

#### D. 考察

都市郊外住宅地域においては、地域における生活体験が少なく、また私的な欲求の充足を重視する住民が多く、コミュニティ再生活動を目的とする生涯現役プログラムの開発には特有の困難が伴うものと考えられる。しかし、地域住民相互の助け合いの重要性を認識している住民は予想以上に多く、私的な欲求を充足する自助的活動に地域課題の解決につながる要素を組み込むことで、かれらを社会貢献活動へと導くことは可能である。その一例として取り上げた「ふれあい・いきいきサロン」活動は、「楽しみ」と「助け合い」の二つの要素を持つもので、一定の限界を持ちつつも、都市郊外住宅地域において求められる生涯現役プログラムのあり方に重要な示唆を与えるものであるといえる。

#### E. 結論

「ふれあい・いきいきサロン」活動の課題から明らかになったのは、単一の生涯現役プログラムでは、多様なニーズを持つ地域住民を網羅的に社会貢献活動へと誘うことは困難だということである。地域社会には様々な地域団体や自主グループが存在しており、これらの組織が連携することによってコミ

ユニティ再生活動の展開を図る必要がある。かかる意味で、地域社会に個別に存在している活動を生涯現役プログラムの観点から再評価し、複数のプログラム間の相互補完性について検討していく必要があるものと思われる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定も含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

## 生涯現役プログラムと都市郊外住宅地域

分担研究者 坂本 俊彦 山口県立大学 附属地域共生センター 助教授

### 1. 生涯現役プログラムと地域社会

#### 1-1. 「生涯現役」概念の変容

「生涯現役」とは、生涯を通じて社会参加活動を行っている状態を指すものである。「社会参加活動」は、少なくとも就業、趣味・スポーツ、生涯学習、ボランティア・地域活動などに区別できる。ただし、「生涯現役」の視点は、「他者とコミュニケーションすることなく孤独に暮らす」いわゆる「閉じこもり」「引きこもり」生活から離脱し、生きがいと充実感を伴った老後生活を送ることに重点があり、活動形態の区別には大きな関心が払われなかった。

「生涯現役」という概念を最初に用いたのは、独立・起業を目指す定年退職者や中高年サラリーマンが相互に自己研鑽を積みながら各種の能力開発に取り組む「ライフ・ベンチャー・クラブ」(昭和60年設立)であった。同クラブにおいては、「生涯現役」とは、定年退職＝現役引退＝余生という老後観を否定し、起業、就業、ボランティア、生涯学習等の社会参加を積極的に行うことで生きがいを獲得し、充実したシニアライフを送ることとして捉えられている<sup>1)</sup>。このように、「生涯現役」という概念を、本人に生きがいと充実感をもたらすものとして捉えれば、活動形態が問われないのは当然であろう。ここでの論点は、活動(社会参加)する

か／しないか、能動的であるか／受動的であるか、という点にあった。

しかし、少子高齢化の進展とともに、「生涯現役」概念は、新しい意味を付与されることになった。高齢者による「生涯現役」の営みは、本人の生きがいや充実感の獲得のみならず、生産年齢人口の減少に伴う社会的生産性の低下を緩和し、医療・福祉・年金費用の社会的負担を軽減し、さらに高齢化の進む地域社会の活性化につながるものとして、すなわち社会的生産性・活力を維持した「生涯現役社会」を実現する取り組みとして社会的に価値づけられ、公共性を有する概念とみなされるようになった。

このような社会的意味の付加によって、「社会参加活動」には、重み付けが生じ、活動形態そのものの価値が問われるようになった。「閉じこもり」「引きこもり」の防止が、医療・福祉・年金費用の社会的負担を軽減する可能性があるという意味では、いずれの活動形態も等価である。しかし、社会的生産性の低下の緩和や、高齢化の進む地域社会の活性化を期待するという意味では、各種の社会参加活動のなかでも社会貢献活動が最も価値のあるものとして奨励されることになる。また、他の趣味・スポーツ活動や生涯学習活動も、そこに何らかの社会貢献性が期待されることになる。ここで新たに、活



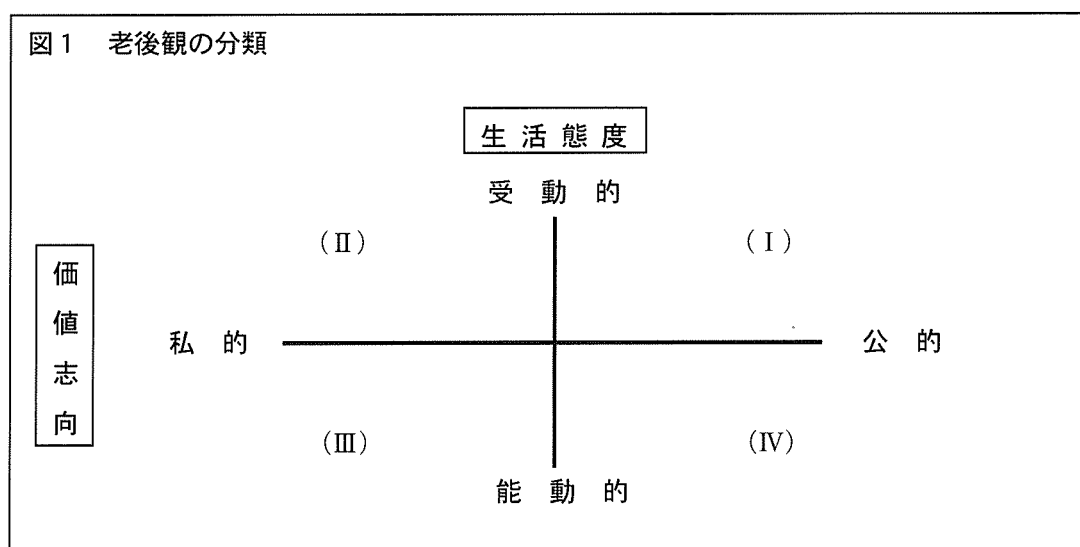
動が個人の欲求充足に留まるものか／社会貢献につながるものか、私的であるか／公的であるか、という対立項が論点として浮上することになった。

### 1-2. 生涯現役プログラムにおける課題

今日の「生涯現役」概念は、少なくとも行政サイドにおいては、公的な意味合いを以て用いられる。「生涯現役」生活を支える「生涯現役プログラム」においても、とくに社会貢献活動支援事業に力点が置かれている。ところが、この類の生涯現役プログラムは、その実施において2つの課題と取り組まなければならない。それは、受動的な老後観を持つシニアを能動的な老後観を持つように意識づけ、かれらを社会参加活動に参加させること（課題1）、ならびに、能動的な老後観を持っているが個人的、私的欲求の充足を主とした活動を行っているシニアに「生涯現役」生活の社会性、公共性を意識づけ、かれらを社会貢献活動に参加させる

こと（課題2）、以上の2点である。

前項で整理したように、今日の老後観は、生活態度としての受動性－能動性、価値志向としての私性－公共性という2つの軸から、4つに分類することが可能である。これを表現したものが下の図である。長らくわが国において支配的であった老後観は、(I)ないし(II)にあると考えられる。「生涯現役」という概念は、これを(III)ないし(IV)に変換させる装置としての役割を果たしている。平均寿命が伸長し老後期間が長期化するなかで、生きがいや生活の充実感について考えたとき、(I)ないし(II)の老後観が魅力に乏しくなっていることは確かである。その意味で、課題1のうち、とくに活動主体であるシニアの意識づけの部分については、容易になっている。むしろここでの問題は、多様なニーズを有するシニアの好みにマッチした受け皿を、地域社会がいかに用意するかということにある。



他方、課題2については、シニアの意識づけの部分が、大きな問題となっている。なぜならば、「老後」の活動は、仕事や家事といった生活上必要な活動ではなく、「私自身の好み」に基づく活動でありたいとするニーズが高いからである。また、自身の「生涯現役」生活は、社会貢献活動に従事することなく維持することが可能であるように思えるからである。「生涯現役」生活は、それを支える「生涯現役社会」が初めて成り立つものであり、シニアは、他の世代とともに「生涯現役社会」を支える担い手として一定の役割を果たさなければならない。高齢化に伴う社会問題や地域問題を自らのこととして受け止め、その解決につながる取組に参加する必要がある。しかしながら、「生涯現役」生活が可能となる条件について、このように社会的見地から考えているシニアは少数派に留まっている。すでに「Ⅰ．総括研究報告」で示されているように、多数のシニアは、「生涯現役」生活の条件を自身の「健康」「収入」の維持確保として捉えており、「社会活動」や「地域活動」などの社会貢献活動へ参加することをその条件と捉えている割合は低位に留まっている。

「生涯現役」生活が「生涯現役社会」を前提として成り立つものであり、生涯現役生活を維持するためには、生涯現役社会づくりに取り組む必要があること、このことを自覚しなければ、(Ⅲ)から(Ⅳ)へのシフトは原理的に困難である。しかし、意識変容から行動変容へという戦略には、大きな課題がある。「生涯現役」の社会性に対する理解

を図るために、様々な啓発活動が実施されているが、この啓発活動の難しさは、社会への奉仕を強要するかのよう受け取られかねない点にある。「社会貢献(社会奉仕)」を、人間として当然行うべき活動として捉えているのは戦前・戦中世代である60歳代半ば以上の世代であり、それ以降の戦後世代では、「社会奉仕」に付随する強制力への胡散臭さや嫌悪感を持つ場合が多い。この点は、生涯現役プログラムにしても同様であり、はじめから社会貢献活動を期待するようなプログラムは、戦後世代を中心に反発を招くリスクを背負う。それゆえ、次世代高齢者であるこの世代の参加を得ながら「生涯現役社会」を形成していくためには、個人の楽しみから出発し、その活動の延長上に社会貢献の要素を付加していくようなプログラムの開発が求められているといえよう。

ところで、シニアのニーズ、その楽しみや生きがい対象は多様性であり、そのどこかに焦点を充てなければ、プログラムの開発は困難である。そこで、着目すべきなのが居住地の生活環境、すなわち地域特性である。居住地の特性は、住民の社会参加ニーズに一定の共通性を持たせているものと想像されるので、シニアの多様なニーズを地域社会レベルのニーズに集約して「楽しみ」「生きがいづくり」のプログラムを開発・普及させ、これにより多くの参加を得たうえで、そのプログラム内容に地域課題の解決につながる要素(社会貢献活動)を盛り込むことが必要となるだろう。

### 1-3. 生涯現役プログラムと地域特性

生涯現役プログラムを開発・実施・評価するためには、地域社会の特性を踏まえる必要がある。それでは、地域特性をどのように把握すべきか。本研究では、様々なありようを示す地域社会を、過疎農村地域、都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、高齢者人口集中地域の4つに類型化し、生涯現役プログラム実施団体（自治体・関係団体）に対する聞き取り調査などを実施、当該自治体・関連団体が位置する地域特性との関連において生涯現役プログラムの現状と課題を検討していく。本章では、とくに都市郊外住宅地域に焦点をあてて生涯現役プログラムのあり方について考察することを課題としているので、ここでは、他の地域類型と対比しながら、都市郊外住宅地域の特性を一般的に整理しておきたい。

この地域は、高度経済成長による人口移動に伴い、昭和30年代～40年代に、旧市街地周辺に広がる農村地帯の一部を宅地造成することによって形成された点であることが、もっとも基本的な特色である。その結果として、過疎農村地域や都市都心商工地域などの伝統的な地域と異なり、地域社会における人間関係や社会組織、社会慣習の集積がほとんどみられない状態から、地域づくりが始まることになった。

また、地域差はあるものの、年齢、世帯構成、職業などにおいて同質性が見られやすい点も、地域特性としてあげておいてよい。年齢と世帯構成については、昭和40年前後に造成された地域には、20歳代～30歳代の夫婦と0歳～10歳未満の子どもで構成される核家族世帯が多く居住した。職業につい

ては、夫は、その多くがホワイトカラーのサラリーマンであり、仕事中心の生活を送り、地域社会との関わりが希薄なまま定年に至る場合が多い。したがって、社会貢献型の活動へのかれらの関与は極めて限られている。他方、妻は、子どもが小さいうちは専業主婦として過ごし、子育てを契機に地域住民とのネットワークを築く。しかし、子どもの成長とともに社会参加活動の中心をどこに置くかによって、地域社会との関わりは異なるものとなる。すなわち、趣味・サークル活動など、活動の場を地域内で継続させた場合、これらの活動の延長として、社会貢献型の地域活動に関わってきた可能性が高い。一方、パートなどの就業活動で、主として地域外に活動の場をシフトさせた場合、地域との関わりは相対的に薄れ、社会貢献型の地域活動への関与も弱くなる。その後、子どもは就職・結婚を機に他所へ転出し、当時の新興住宅地も40年が経過、60歳代～70歳代となった高齢夫婦世帯が中心となっているのが今日の都市郊外住宅地域の典型的な姿であろう。

このような地域において求められている「生涯現役プログラム」とは、いかなるものであろうか。これまで地域生活に疎かった夫を対象として考えてみた場合、まずは、定年退職後、スムーズに地域社会に受け込むことを支援するプログラムが求められているものと考えられる。一般に、会社人間であればあるほど、定年後の社会参加の場を職場以外にイメージしにくいので、このプログラムでは、第一のステップとして、就業活動とは異なるが、それに優るとも劣らない充実した社会参加の機会が地域社会にあることを意識づ

けるところに重点が置かれなければならない。そのうえで、かれらの楽しみや生きがいの受け皿となる、趣味・スポーツ活動や生涯学習活動のサークルを育成支援する取組や、これらのサークルの活動内容に関する情報提供などを内容とするプログラムが企画実施される必要があるだろう。生涯現役社会の担い手としての活躍を期待する社会貢献型の活動は、その次のステップとなる。

これに対して、ひとたび地域社会のなかにネットワークを形成している妻の場合は、第一のステップは比較的軽微なもので済むはずである。ただし、かれらが携わった子育てを契機とした地域活動は、自助活動の性格が強いものであり、この記憶を社会貢献活動として捉え直してもらい働きかけが必要である。とくに子どもの成長とともに地域社会と疎遠になっていた層については、この意識づけが必要である。また、子どもの成長後も地域活動を続けてきた層は、地域の生活課題に触れる機会が最も多いはずである。そこで課

題解決の取組に自らが主体的に関わり、地域における社会貢献活動をリードする立場にあることを自覚し、地域外へ活動の場を移した妻や、新しく地域生活に参加する夫を組織化していく役割を担うよう働きかける必要があるだろう。

このように、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムは、地域生活から乖離してきた夫、子どもの成長と共に地域と疎遠となった妻、子どもの成長後も地域活動を続けてきた妻、の少なくとも3つの層のニーズを意識し、最終的にはかれらを地域コミュニティの再生につながる活動の担い手として方向づけていく必要があると考えられる。

#### 1-4. 生涯現役プログラムとコミュニティ再生

すでに「I. 総括研究報告」で説明されているように、生涯現役プログラムとコミュニティ再生との関係については、担い手（主体）と活動目標の相違によって類型化することができる。

